

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第31期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成18年12月	第28期 平成19年12月	第29期 平成20年12月	第30期 平成21年12月	第31期 平成22年12月
売上高 (千円)	5,223,724	5,655,454	6,127,078	5,507,201	6,086,713
経常利益 (千円)	146,328	346,513	502,743	141,852	424,929
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	84,258	50,164	145,747	59,907	112,209
純資産額 (千円)	1,500,155	2,270,405	2,372,023	2,218,737	2,192,893
総資産額 (千円)	4,097,070	3,828,400	3,989,420	3,154,629	3,846,765
1株当たり純資産額 (円)	61,544.82	68,027.12	71,493.03	67,887.09	69,777.38
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	3,662.58	2,027.27	4,300.36	1,832.70	3,585.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	59.3	59.1	69.9	57.0
自己資本利益率 (%)	-	2.7	6.2	-	5.1
株価収益率 (倍)	-	44.49	10.78	-	20.91
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	215,216	558,091	226,743	306,965	533,840
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	199,308	95,289	151,168	5,423	74,713
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	244,667	463,271	146,927	391,223	175,988
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	687,445	686,976	615,622	526,900	806,978
従業員数 (人)	467	492	561	585	603
(外、平均臨時雇用者数)	(53)	(38)	(44)	(29)	(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期及び第28期の連結財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受け、第29期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人(平成20年7月1日付で新日本監査法人より名称変更)の監査を受けておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第27期については、新株予約権の残高がありましたが、当社株式が非上場であったことにより、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また第28期、第29期及び第31期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第30期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第27期及び第30期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率を記載しておりません。
5. 第27期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、また第30期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
6. 当社は第29期中に株式会社バイナス及びSAS SB Traductionの株式を取得(株式会社バイナスは発行済株式の100%、SAS SB Traductionは51%)し、連結子会社としておりますが、いずれも平成20年12月31日をみなし取得日としているため、第29期については、貸借対照表のみを連結し、損益計算書は連結しておりません。

7. 当社は第31期中（平成22年8月31日）に株式会社東輪堂の株式を取得し連結子会社としておりますが、平成22年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表については第31期第3四半期連結会計期間より、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については第31期第4四半期連結会計期間より連結しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成18年12月	第28期 平成19年12月	第29期 平成20年12月	第30期 平成21年12月	第31期 平成22年12月
売上高 (千円)	2,525,201	2,767,491	3,012,215	2,283,273	2,660,259
経常利益 (千円)	332,259	404,582	699,135	452,551	627,475
当期純利益 (千円)	175,409	233,100	489,419	359,749	443,827
資本金 (千円)	495,000	867,600	893,682	893,682	893,682
発行済株式総数 (株)	24,375	33,375	34,005	34,005	34,005
純資産額 (千円)	1,759,822	2,713,008	3,144,474	3,410,791	3,734,060
総資産額 (千円)	3,846,863	3,648,312	3,985,628	3,723,945	4,327,182
1株当たり純資産額 (円)	72,197.85	81,288.65	95,330.42	104,995.87	118,816.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	1,200 (-)	2,000 (800)	2,000 (800)	3,300 (1,300)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,624.78	9,420.16	14,440.63	11,005.54	14,183.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	74.4	78.9	91.5	86.2
自己資本利益率 (%)	14.29	10.42	16.71	10.97	12.42
株価収益率 (倍)	-	9.57	3.21	4.65	5.28
配当性向 (%)	13.11	12.73	13.84	18.17	23.26
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	270 (13)	265 (5)	300 (8)	289 (4)	274 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第27期及び第28期の財務諸表につきましては、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受け、第29期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人（平成20年7月1日付で新日本監査法人より名称変更）の監査を受けております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第27期については、新株予約権の残高がありましたが、当社株式が非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、また第28期から第31期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第27期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 第28期における自己資本比率の変動は、公募増資を行ったことによるものであります。
- 第31期の1株当たり配当額には、記念配当300円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和55年2月	愛知県岡崎市舞木町において資本金150万円で技術出版物専業（現在のドキュメンテーション事業）会社として中央立体図株式会社を設立
昭和59年11月	本社所在地を愛知県岡崎市山綱町に移転
昭和60年4月	業務の領域拡大を目的として技術部を新設、専用工作機械設計業務（現在のエンジニアリング事業）を開始
昭和61年2月	写植業務のコンピュータ化によるドキュメント情報のデータ化、処理の高速化を目的として、電算写植システムを導入
昭和61年7月	設計業務のコンピュータ化を目的として技術部にC A D（MICRO CADAM）導入
昭和63年8月	本社所在地を愛知県岡崎市舞木町に社屋建設、移転 電算写植部門を分社化、電算写植業務の専門化を目的として、愛知県岡崎市舞木町において資本金1,000万円で株式会社ティーピーエスを設立（出資比率30%）
平成元年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所開設
平成2年9月	広島県広島市南区に株式会社ティーピーエス広島支社開設
平成4年7月	電子出版業務を開始
平成6年7月	カラー印刷物の製版作業をコンピュータ化することにより、製版作業を効率化することを目的として、カラーマネージメントシステムを導入
平成8年4月	3次元C G（コンピュータ・グラフィクス）作成用に3D画像処理ワークステーションを導入
平成8年9月	奈良県大和郡山市に株式会社ティーピーエス奈良営業所（平成17年1月に奈良支社に名称変更）を開設
平成10年6月	設計データの三次元化を目的として、3D C A Dシステムを導入 栃木県宇都宮市に株式会社ティーピーエス宇都宮出張所を開設
平成12年10月	長野県松本市に松本支社を開設
平成13年5月	名古屋営業所を名古屋支社に名称変更し、名古屋市中村区に移転
平成15年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を本社、名古屋支社、松本支社で取得
平成16年3月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を株式会社ティーピーエス本社、広島支社、奈良営業所で取得
平成16年6月	資本関係の整理のため、株式会社ティーピーエスを子会社化（出資比率100%）
平成17年1月	組織の効率的な運営のために株式会社ティーピーエスを吸収合併 商号をC D S 株式会社に変更
平成17年4月	東京都港区に東京支社を開設
平成17年12月	株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（平成18年1月に株式会社M C O R に商号変更）の株式を取得（現連結子会社）（出資比率100%）し、技術システム開発事業を開始
平成19年4月	株式会社M C O R 本社所在地を愛知県岡崎市小針町に移転
平成19年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成20年1月	フランスに欧州事務所開設
平成20年3月	大阪市北区堂島に関西支社開設
平成20年10月	株式会社バイナスの株式を取得（出資比率100%）
平成20年12月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を取得（出資比率51%）
平成22年7月	SAS SB Traduction（フランス）の株式を追加取得（出資比率100%）
平成22年8月	株式会社東輪堂の株式を取得（出資比率100%）
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併（平成22年4月）に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社M C O R、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）、株式会社東輪堂により構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社M C O Rでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるC A D、C A E、B O Mなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のF A関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

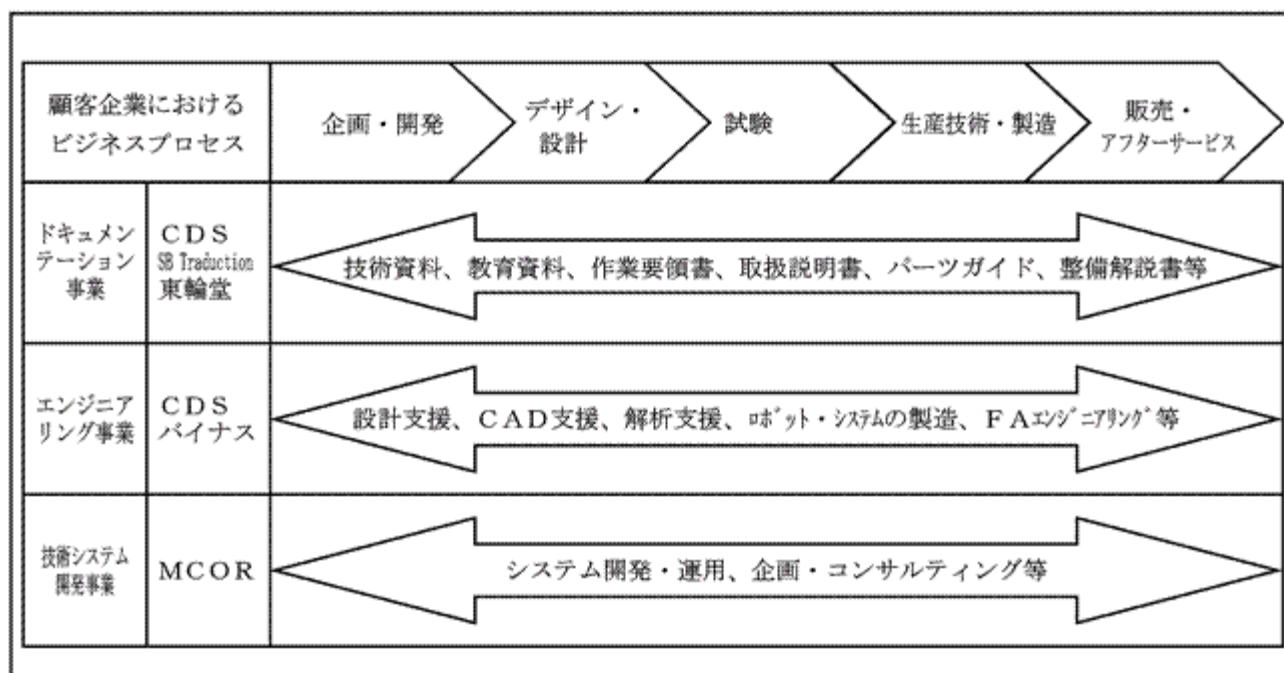
在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカライゼーションを行っております。

株式会社東輪堂は、I Tドキュメンテーション事業に属し、I T関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作ならびに各種翻訳を主な事業としております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD, CAE, CAT, CAM 等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術製品・サービス	コア技術	CAD, CAE, CAT, CAM, PDM, BOM, PLM, SCM, CRM 等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

〔事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり〕



なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、平成20年12月期において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100%を、SAS SB Traductionの同51%を取得したことにより新たに連結子会社となっております。

当期においては、SAS SB Traductionの株式を追加取得して100%子会社とし、株式会社東輪堂の発行済株式の100%を取得し新たに連結子会社としております。

また、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社等）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社等に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注）主な用語の定義は次のとおりです。

- C A D・・・Computer Aided Design  
「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。
- C A E・・・Computer Aided Engineering  
工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。
- C A T・・・Computer Aided Testing  
製品の検査や検査支援を行うシステム。
- C A M・・・Computer Aided Manufacturing  
「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。
- P D M・・・Product Data Management  
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。
- B O M・・・Bill of Materials  
部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。
- P L M・・・Product Lifecycle Management  
保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。
- S C M・・・Supply Chain Management  
企業活動の管理手法の一つ。
- C R M・・・Customer Relationship Management  
情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社M C O R	愛知県岡崎市	165百万円	技術システム開発事業	100	当社ソフトウェアの保守等 役員の兼任3名
株式会社バイナス	愛知県稲沢市	50百万円	エンジニアリング事業	100	ロボット・システムの製造 委託等 役員の兼任4名
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	37,000ユーロ	ドキュメンテーション事業	100	多言語翻訳、編集業務の 委託等
株式会社東輪堂	東京都新宿区	40百万円	ドキュメンテーション事業	100	多言語翻訳の委託等 役員の兼任3名のほか当社の 従業員1名が同社の役員 に就任しております。 運転資金の貸付

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 株式会社M C O R、株式会社バイナス、SAS SB Traductionは特定子会社に該当しております。  
 3. 株式会社M C O Rについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ドキュメンテーション事業	234 ( 4 )
エンジニアリング事業	84 ( 1 )
技術システム開発事業	262 ( 17 )
全社(共通)	23 ( - )
合計	603 ( 22 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274( 3 )	32.8	7.6	4,632,438

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含んでおります。)は、平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府による緊急経済対策の効果など、景気は持ち直しつつあり、緩やかながらも着実に回復基調への歩みを進めておりますが、一方で急激な円高の進行や株式市場の低迷、厳しい雇用環境など、依然として景気を下押しするリスクも存在しております。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましては、エコポイントやエコカー減税・エコカー補助金などの政策支援による内需拡大や新興国での需要拡大などにより、企業収益が回復基調に転じております。

当社グループは、世界的に競争力を持つ日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」のIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

また、当社グループは従前に引き続き、「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、企業の多様化かつ高度化する要望に的確に応えてまいりました。

さらに、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値サービスの提供による独自路線の確立、優位的地位の確保を図ることで、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の獲得”および“新規事業の展開”を推進し、さらにはグループ間シナジーの向上による“事業領域の拡大”を進める経営に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、ドキュメンテーション事業の拡充を目的として、関東地域を中心にIT関連機器および業務用機器の多言語マニュアルの制作、翻訳業務を行っている株式会社東輪堂（本社 東京都）の発行済株式の全てを取得しております。

また従来から連結子会社でありましたフランスの翻訳会社 SAS SB Traductionも完全子会社（出資比率51%から100%に増加）としております。これらによりグループの体制をより強固なものとするとともに、幅広い顧客のニーズに対応できる体制を構築いたしました。

なお、株式会社東輪堂につきましては、平成22年9月30日をみなし取得日としておりますので、同年10月1日から当連結会計年度末までの期間の同社の業績のみを連結対象としております。

このような状況の下、当社グループの業績につきましては、ドキュメンテーション事業およびエンジニアリング事業は、前年同期に対し増収増益を達成しました。技術システム開発事業につきましては、取引先の業績回復の遅れなどの影響により伸び悩み、減収とはなりましたが、作業の効率化による粗利率の向上などにより増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高6,086百万円（前期比10.5%増）、営業利益381百万円（同902.5%増）、経常利益424百万円（同199.5%増）、税金等調整前当期純利益423百万円（同177.1%増）、当期純利益112百万円（前期は純損失59百万円）の増収増益となりました。

なお、のれん償却額336百万円が販売費及び一般管理費に含まれており、当該のれん償却額は税務上の損金としないことから、税金費用の負担率が著しく高くなっております。

事業別の業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

#### (ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、3D動画マニュアルといった当社独自の技術力を用いた次世代技術資料の作成などに注力してきました。また、特徴ある技術・独自性のある提案により、同業他社とは一線を画した新規顧客の開拓、高付加価値な技術力を用いた新規事業の開発を進めてきたほか、新たに株式会社東輪堂を連結したことと相俟って、売上高は2,322百万円（前期比26.3%増）、営業利益は746百万円（同42.3%増）と前期に対して伸長しました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、“高収益でユニークな製造業の構築に向けて”を基本方針に、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社パイナスを軸として、事業の再構築と高収益化、顧客の選択と集中による収益体質の改善、得意分野のさらなる業務拡大、人的リソースの効果的な活用に努めてきた結果、売上高は1,239百万円（前期比17.4%増）、営業利益は148百万円（同280.7%増）と前期に対して伸長しました。



(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、業務量確保による利益の創出を図り、持続的安定経営を進めてきました。また、顧客ニーズを捉えた幅広いサービスの提供による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善、組織体制の整備を進めてきましたが、主要顧客企業のシステム投資の回復の遅れによる影響が大きく、売上高は2,701百万円(前期比1.2%減)となりました。しかしながら作業の効率化による粗利率の向上などにより、営業損失は112百万円(前期は営業損失125百万円)と改善いたしました。

なお、技術システム開発事業の営業費用の中には、「のれん償却額」323百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度より280百万円増加し、806百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、533百万円となり、前連結会計年度より226百万円増加いたしました。

資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上423百万円(前期比270百万円増)、のれん償却額336百万円(同2百万円増)、仕入債務の増加額275百万円(前期は仕入債務の減少額87百万円)等があったことと、資金の減少要因として、法人税等の支払額136百万円(前期比239百万円減)、売上債権の増加額614百万円(前期は売上債権の減少額306百万円)等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入87百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出68百万円(前期比64百万円増)、無形固定資産の取得による支出52百万円(同34百万円増)、投資有価証券の取得による支出31百万円(同8百万円増)等の資金の支出があったこと等により、74百万円の資金を要しました(同69百万円増)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、長期借入金の収入120百万円があったものの、長期借入金の返済による支出に233百万円、配当金の支払に78百万円(前期比7百万円増)の資金を充てたこと等により、175百万円の資金の支出となりました(同215百万円減)。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	2,142,459	120.4	338,531	91.8
エンジニアリング事業	1,156,624	114.1	182,774	101.8
技術システム開発事業	3,662,039	160.8	1,408,024	319.5
合計	6,961,123	137.3	1,929,330	195.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	2,238,775	126.5
エンジニアリング事業	1,153,253	113.7
技術システム開発事業	2,694,683	98.9
合計	6,086,713	110.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	1,453,475	26.3	1,404,647	23.0
シャープ株式会社	645,141	11.7	753,053	12.3
三菱ふそうトラック・バス株式会社	679,920	12.3	586,506	9.6

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 3カ年中期連結経営計画策定

中長期的戦略では、2013年度を目標とする3カ年の中期連結経営計画を策定いたしました。この3カ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

##### CDSグループ中期経営ビジョン

『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

##### CDSグループ中期経営方針

人材の戦略的育成

顧客満足度向上

新たなグローバル事業の開発

業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、

- ・重点事項のフォローアップを行い、年度経営計画を確実に達成し、連結並びにグループ各社の四半期黒字を確保
- ・提案力強化、高付加価値技術による新規顧客の確保・新規事業の開拓及びグループ各社の連携強化とシナジーの追及による「増収増益」の継続
- ・コンプライアンス経営と適時開示の徹底
- ・社員教育の強化及びコミュニケーション能力の向上

を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益率の確保”に努めていくこととしております。

#### (2) 海外への展開

当社は、これまでも欧州へ海外駐在員の派遣などを行ってまいりましたが、平成20年12月にフランスの翻訳会社 SAS SB Traduction（以下「SB社」という）の発行済株式の51%を取得、当連結会計年度には株式の追加取得を行い100%の連結子会社といたしました。このSB社を海外における橋頭堡と位置づけ、欧州各国はもとより新興国への進出も視野に入れた海外展開を行っていく予定であります。

#### (3) 人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。

このため新卒採用を計画的に展開し、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要なポイントであると考えており、社員教育にも力を入れ、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めてまいります。

具体的には、次世代を担う監督・管理者層を育成する「リーダー研修・管理者研修」、業務に直結する資格を取得した場合の資格手当の支給など、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。

## 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

### (1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがって同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定の取引先への取引依存度について

主要取引先への売上依存度のうち、上位3社への売上依存度は前連結会計年度50.4%ではありましたが、当連結会計年度は45.1%と減少いたしました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことを継続的にに行い、特定の取引先への依存度を低減させていく方針であります。

### (3) 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結致します。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

#### 業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法に基づき派遣労働者を受け入れる企業では、使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けるとしてあり、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」といいます）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。

なお、当社では「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社MCO Rでは「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。

派遣契約の特徴として、雇用者（当社あるいは株式会社MCO R）との派遣労働者との間に雇用関係がありま

すが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、平成11年12月、平成16年3月の労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社M C O R が許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。

また労働者派遣法及び関係諸法令は、情勢の変化等に伴って継続的に見直しが行われております。その結果、当社グループの事業に対して不利な改正が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社M C O R は、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。なお、当連結会計年度における三菱自動車工業株式会社への売上依存度は23.0%であります。

本契約では年間の（基本的な）業務発注量（平成17年度の実績発注量と同等）が取決められており、更に当該業務発注量に対して85%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。平成23年3月31日までは、上記の業務発注が保証されている契約となっております。

なお、上記の契約は、平成23年2月23日付で更改の契約が締結されており、その内容は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ（現 株式会社M C O R ）の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。平成17年12月期連結会計年度末に当社による投資勘定と同社の資本勘定との借方差異である1,618百万円を「のれん」として計上いたしました。

当該「のれん」は平成18年12月期連結会計年度より5年間で均等償却することとしておりますので、平成22年12月期連結会計年度までは每期323百万円の償却額を計上しております。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがって、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

上述のとおり、株式会社M C O R の株式取得によって生じた「のれん」は平成22年12月期をもって全額の償却が終了しましたが、当社は平成20年12月期において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの2社の株式を取得、平成22年8月には株式会社東輪堂の株式を取得したことにより、連結子会社としております。これら3社の取得によっても「のれん」が発生しております。また今後も事業拡大を目的とした企業買収に取り組み、企業価値の向上を図っていくこととしております。こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

#### (7) 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グ

ループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等の発生により、当社グループあるいは主要顧客企業の重要な設備が損壊する等の被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度・税制等について

会計制度または税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

また税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日	契約期間
株式会社M C O R	三菱自動車工業(株)	サービスレベル契約 (注) 1	平成17年12月15日	自 平成18年4月1日 至 平成23年3月31日
株式会社M C O R	三菱自動車工業(株)	サービスレベル契約 (注) 2	平成23年2月23日	自 平成23年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 1. 当社は平成17年12月に株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ(現 株式会社M C O R)の全株式を三菱自動車工業株式会社より譲り受けました。株式会社M C O Rでは三菱自動車工業株式会社の製品開発においてシステム開発・運用管理に関する業務を受託するに当たり、「サービスレベル契約」を締結しております。

本契約では、年間の基本的な業務発注量(平成17年度の実績発注量と同等)が取決められており、更に契約期間中は、当該業務発注量に対して85%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。

2. 本契約は(注) 1の契約を更改したものであります。本契約では年間の基本業務発注量が取決められており、更に契約期間中は、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が保証されております。また、本契約には契約期間を2年延長することができるオプションが付されております。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は3,846百万円であり、前連結会計年度末より692百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が280百万円、受取手形及び売掛金が662百万円増加したこと等により、流動資産が857百万円増加し、「のれん」が償却等により264百万円減少する等固定資産が165百万円減少したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が288百万円、短期借入金が89百万円、未払法人税が215百万円増加したこと等により1,653百万円となり、前連結会計年度末より717百万円増加しております。

純資産は、当期純利益を112百万円計上しておりますが、自己株式が47百万円増加しており、剰余金の配当79百万円を行ったこと等により、純資産は前連結会計年度末より25百万円減少の2,192百万円となっております。

## (2) 経営成績の分析

## 〔売上高〕

当社グループは、日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」へのIT関連サービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループを挙げて「既存顧客の囲い込み」、「新規顧客の獲得」、「新規事業の展開」といった活動を進めてまいりました。

これらの結果、技術システム開発事業では、取引先の業績回復の遅れ等の影響により、前連結会計年度に対して若干の売上高の減少となりました。しかしながらドキュメンテーション事業において新規顧客の獲得や、株式会社東輪堂の当社グループへの加入があったこと、またエンジニアリング事業のロボット・システム製造の受注の増加等により、連結売上高は前期比10.5%増の6,086百万円となりました。

また、当社単体の売上高も前期比16.5%増の2,660百万円となっております。

## 〔売上総利益〕

当連結会計年度におきましては、売上高の増加とグループ全体で受注案件ごとのプロジェクトの進捗管理(工数管理)を徹底し、合理化・効率化を推進してきたことにより、売上総利益率は、前連結会計年度より4.7%好転し、30.4%となりました。

当連結会計年度における売上総利益は、前期比30.7%増の1,852百万円、当事業年度における当社単体の売上総利益は前期比39.8%増の945百万円となりました。

〔販売費及び一般管理費・営業利益〕

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,471百万円であり、前連結会計年度より92百万円増加しております。

その主な要因は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入及び運営に係る信託報酬で22百万円、旅費交通費等の営業活動費の増加17百万円、連結範囲変更による株式会社東輪堂の連結損益計算書への加算額15百万円、SAS SB Traduction・株式会社東輪堂の株式取得によるのれん償却費の増加額2百万円などがあったことによります。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は前期比902.5%増の381百万円となりました。

当事業年度の当社単体の販売費及び一般管理費は、523百万円であり、前事業年度より29百万円増加しております。当事業年度の当社単体の営業利益は前期比131.4%増の422百万円となりました。

なお、連結の営業利益の額が、当社単体の営業利益の額よりも低くなっているのは、連結の販売費及び一般管理費に、のれん償却額336百万円を計上しているためであり、この要因は経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益にも影響を与えております。

〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前期比199.5%増の424百万円でありました。経常利益の額が営業利益の額よりも大きくなっている要因は、雇用調整助成金59百万円を営業外収益として計上していることによります。

当事業年度の当社単体の経常利益は、前期比38.7%増の627百万円となり、営業外収益に子会社からの受取配当金200百万円等があることにより、営業利益の額よりも大きくなっております。

〔当期純利益〕

当連結会計年度の当期純利益は112百万円（前連結会計年度は純損失59百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は423百万円であり、法人税等の負担率が著しく高くなっているのは、上記のれん償却額336百万円の全額が税務上損金不算入となっていることによります。

また当事業年度における当社単体の当期純利益は、前期比23.4%増の443百万円となりました。

(3) 資金需要及び資金の財源についての分析

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業のいずれの事業におきましても、役務提供型の業務がほとんどであるため、毎期多額の設備投資や研究開発投資が必要となる業態ではありません。資金需要は主として人件費支出や外注加工費等の運転資金であり、これらの資金は基本的に営業活動によって生じるキャッシュ・フローにより財源を確保しておりますが、資金不足が生じる場合には、金融機関から資金を借入れることとしております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、当社および国内連結子会社は主要取引銀行3行との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末において当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額2,550百万円に対して260百万円の借入を実行しております。また当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の総額は前連結会計年度末より400百万円増額しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、主に従業員の増加に伴う設備の増強を目的として121,431千円の設備投資を行っております。

ドキュメンテーション事業においては、業務用パソコン、ソフトウェア等の増強で12,270千円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業においては、事務所設備、展示装置等の増強で38,305千円の設備投資を実施いたしました。

技術システム開発事業を行っている株式会社M C O Rにおいては、ソフトウェアの増強、車両運搬具の新規取得等で48,686千円の設備投資を実施いたしました。

全社部門においては、管理系システムの増強、車両運搬具の新規取得として22,169千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その他 (千円)	無形固定資 産その他 (ソフトウ エア) (千円)		
本社 (愛知県岡崎市)	管理部門、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	108,972	135,701 (3,189.72)	23,000	32,824	300,498	76 (-)
名古屋支社 (名古屋市中村区)	管理部門、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	7,531	-	3,860	3,521	14,913	81 (-)
東京支社 (東京都港区)	ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	1,594	-	1,296	1,036	3,928	31 (-)
関西支社 (大阪市北区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	2,242	-	991	487	3,721	28 (-)
広島支社 (広島市南区)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	1,817	-	3,324	1,191	6,333	39 (3)
松本支社 (長野県松本市)	ドキュメンテーション事業	情報処理設備機器、ソフトウェア、事務所など	-	-	2,345	988	3,334	19 (0)
	計		122,159	135,701 (3,189.72)	34,818	40,050	332,730	274 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、機械設備、車輛運搬具、工具・器具備品などが含まれております。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所等の賃借料は、7,937千円(月額)であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者平均人員数を外書してあります。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産その 他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
株式会社M C O R	本社・岡崎シス テム部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 開発事業	コンピュータ 関連機器	6,898	809 (156.19)	11,117	53,238	72,064	262 (17)
株式会社バイナス	本社・技術部 (愛知県稲沢市)	エンジニアリ ング事業	ソフトウェア	9,464	-	22,716	2,472	34,654	18 (1)
株式会社東輪堂	本社・制作事業部 (東京都新宿区)	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器	5,502	-	1,074	1,125	7,702	36 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、車輛運搬具、工具・器具備品が含まれております。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 事務所等の賃借料は、6,134千円(月額)であります。
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社M C O R	本社・岡崎システム部 (愛知県岡崎市)他	技術システム 開発事業	コンピュータ 関連機器	57,546	1,784

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	有形固定 資産その 他 (千円)	無形固定 資産その 他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
SAS SB Traduction	Clermont Ferrand FRANCE	ドキュメン テーション事 業	コンピュータ 関連機器	337	-	1,556	408	2,302	9 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「有形固定資産その他」は、工具・器具備品が含まれております。
2. 事務所等の賃借料は、250千円(月額)であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、平成22年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
C D S 株式会社	ドキュメンテーション事業	ドキュメント処理、 オーサリング処理用 コンピュータ及びソフト ウェア	12,635	11,235	自己資金	平成22年1月	平成23年12月
C D S 株式会社	ドキュメンテーション事業	ドキュメント処理、 オーサリング処理用 コンピュータ及びソフト ウェア	12,800	-	自己資金	平成24年1月	平成25年12月
C D S 株式会社	エンジニアリング事業	設計業務用コンピュータ 及びソフトウェア等	20,000	-	自己資金	平成24年1月	平成25年12月
株式会社M C O R	技術システム開発事業	システム開発用コン ピュータ及びソフトウェ ア等	92,537	-	自己資金	平成23年1月	平成24年12月
株式会社M C O R	技術システム開発事業	システム開発用コン ピュータ及びソフトウェ ア等	81,650	-	自己資金	平成24年1月	平成25年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	70,653	37,553	自己資金	平成23年1月	平成24年12月
株式会社バイナス	エンジニアリング事業	工作機械等	40,000	-	自己資金	平成24年1月	平成25年12月
C D S 株式会社	全社部門	業務管理システム等の機 能強化	12,000	-	自己資金	平成24年1月	平成25年12月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記設備計画による増加能力については、当社事業の性質上、計数的な把握が困難であるため、記載しておりませんが、主として業務利用目的のコンピュータ及びソフトウェアを増強することにより、業務の処理速度の向上による効率化を見込んでおります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000
計	95,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,005	34,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	34,005	34,005	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。  
 2. 単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年3月25日）		
区分	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,199	1,199
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,199	1,199
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 151,084（注）	1株当たり 151,084（注）
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 151,084 資本組入額 75,542	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月11日 (注)1	5,000	24,375	450,000	495,000	450,000	450,000
平成19年12月17日 (注)2	9,000	33,375	372,600	867,600	372,600	822,600
平成20年1月16日 (注)3	630	34,005	26,082	893,682	26,082	848,682

(注)1. 第三者割当による増資

発行価格	1株につき180千円	
資本組入額	1株につき90千円	
割当先及び割当株数	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	2,630株
	野村證券株式会社	500株
	野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合	500株
	M U F Gベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合	260株
	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合	260株
	株式会社三菱東京UFJ銀行	250株
	岡崎信用金庫	250株
	ジャフコV2-R投資事業有限責任組合	110株
	旭総合印刷株式会社	100株
	C D S従業員持株会	90株
	東海電子印刷株式会社	50株

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	90,000円
引受価額	82,800円
資本組入額	41,400円
払込金総額	745,200千円

3. 有償第三者割当増資(オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	82,800円
資本組入額	41,400円
割当先	野村證券株式会社

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	9	13	5	1	758	795	
所有株式数 (株)		4,899	143	395	903	200	27,465	34,005	
所有株式数 の割合(%)		14.40	0.42	1.16	2.65	0.59	80.78	100.00	

(注) 自己株式520株は、「個人その他」に含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	6,961	20.47
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	2,790	8.20
ジャフコV2 共有投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	2,630	7.73
野村信託銀行株式会社 (C D S 従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,058	6.05
M U F G ベンチャーキャピタル 1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1丁目7番17号	1,760	5.17
芝崎 雄太	愛知県豊川市	860	2.52
芝崎 基次	愛知県豊川市	860	2.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	757	2.22
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	700	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	1.76
計	-	19,976	58.74

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,485	33,485	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,005	-	-
総株主の議決権	-	33,485	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字 市場46番地	520	-	520	1.52
計	-	520	-	520	1.52

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が2,058株あります。

これは平成22年2月15日付で導入しました信託型従業員持株インセンティブ・プランにより設立したC D S 従業員持株会専用信託口(以下「信託口」という。)が所有する株式であります。会計処理上、当社と当該信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによります。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成18年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員等 116名 当社子会社従業員等 118名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数及び株式の数は、付与対象者の退職等により、権利を喪失した者を減じた数であります。



(10) 【従業員株式所有制度の内容】

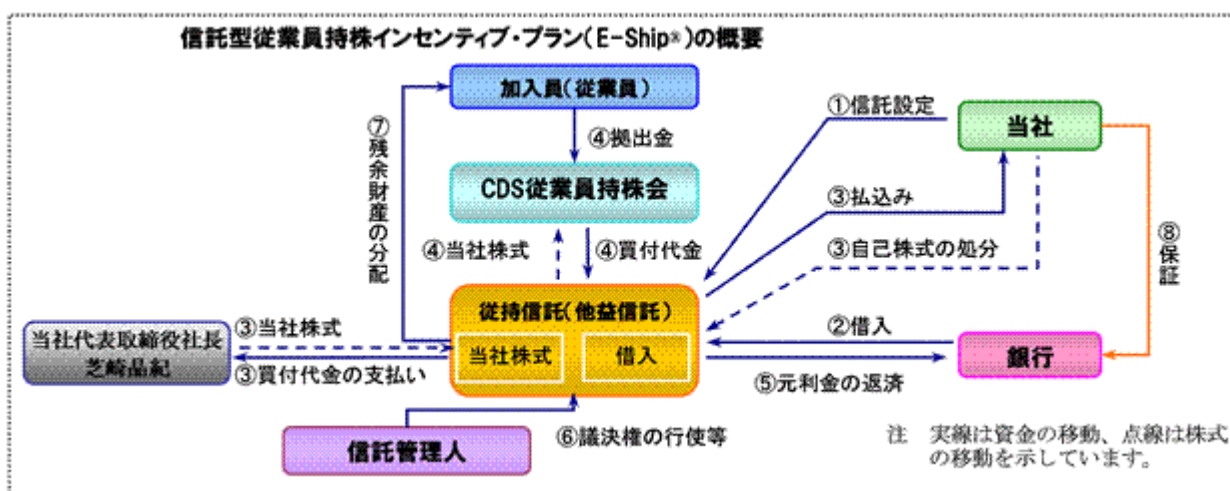
a 従業員株式所有制度の概要

平成22年2月15日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下「本制度」という。）の導入の決議を行っております。

本制度は、「CDS従業員持株会」（以下「従業員持株会」という。）に加入する全ての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、従業員持株会へ当社株式を売却していく目的で設立するCDS従業員持株会専用信託（以下「従持信託」という。）が、今後3年間にわたり従業員持株会が取得する規模の当社株式を予め一括して取得します。その後、信託終了時点までに従業員持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、それを残余財産として、受益者適格要件を満たす当社従業員持株会会員（信託設定期間終了時に従業員持株会に加入していたもの全員、ただし、定年退職、転籍等により退会した者も含む。）に分配します。

本制度は、従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上の実現を目指すことを目的としております。

本制度の仕組みは以下のとおりであります。



当社が、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定します。

従持信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に当たっては、当社、従持信託、銀行の三者間で従持信託の行う借入に対して 保証契約を締結します。当社は、当該保証契約に基づき、従持信託の借入について保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け取ります。

従持信託は信託期間内に従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社及び当社代表取締役社長芝崎晶紀より取得します。

従持信託は信託期間を通じ、上記 に従って取得した当社株式を、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に従業員持株会に時価で売却します。

従持信託は従業員持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金、及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利金等の返済に充当します。

従持信託が保有する当社株式については、受益者のために選定された信託管理人が議決権行使等の指図を行います。

信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員に分配されます。

信託終了時に借入が残っている場合には、保証契約に基づき、当社が弁済します。

b 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

2,590株

c 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす当社従業員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,000	44,000,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	520	-	520	-

### 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元として長期的な安定配当を維持することを方針としております。配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、さらにはグローバルな事業展開を図るべく、有効投資をすることで企業価値を高めてまいりたいと考えております。また、今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況等を総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていききたいと考えております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当は1株当たり3,300円（うち記念配当300円を加算した中間配当1,300円）とし、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえつつも安定配当を維持する基本方針に基づき、普通配当は1株当たり年3,800円（うち中間配当1,800円）を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年8月6日 取締役会	43,530	1,300
平成23年3月24日 定時株主総会	66,970	2,000

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	-	126,000	96,400	71,500	83,000
最低（円）	-	82,100	34,600	35,500	44,000

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年12月18日付をもって大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	70,500	67,000	70,000	68,900	67,000	83,000
最低（円）	62,000	61,000	61,500	62,900	63,100	63,800

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	芝崎 晶紀	昭和20年 1月20日生	昭和55年 2月 中央立体図株式会社（現当社） 代表取締役社長就任（現任） 昭和63年 8月 株式会社ティーピーエス代表取 締役社長就任 平成17年12月 株式会社エムエムシーコン ピュータリサーチ（現株式会社 M C O R ）代表取締役会長就任 （現任） 平成20年10月 株式会社バイナス代表取締役会 長就任 平成22年 3月 株式会社バイナス取締役相談役 就任（現任） 平成22年 8月 株式会社東輪堂代表取締役会長 就任（現任）	(注) 4	6,964
専務取締役	ITドキュメン テーション事 業推進本部長	小田 英雄	昭和28年 6月20日生	平成 2年 7月 株式会社ティーピーエス入社 平成 7年 6月 同社取締役就任 平成14年 3月 中央立体図株式会社（現当社） 取締役就任 平成15年 3月 当社常務取締役就任 平成17年10月 当社ITソリューション事業推進 本部長（現ITドキュメンテー ション事業推進本部長）（現 任） 平成22年 8月 株式会社東輪堂取締役就任（現 任） 平成23年 3月 当社専務取締役就任（現任）	(注) 4	395
取締役	経理・財務 部長	中嶋 國雄	昭和42年 5月26日生	平成 2年 4月 中央立体図株式会社（現当社） 入社 平成17年10月 当社総務部長 平成18年 9月 当社経理・財務部長（現任） 平成19年 3月 当社取締役就任（現任） 平成20年10月 株式会社バイナス取締役就任 （現任） 平成21年 3月 株式会社M C O R 取締役就任 （現任）	(注) 4	266
取締役	エンジニアリ ング事業推進 本部長兼岡崎 技術部長	尾崎 哲雄	昭和27年 7月25日生	昭和50年 4月 キャタピラー三菱株式会社入社 昭和53年 2月 三菱自動車工業株式会社転籍 平成10年 3月 Mitsubishi Motors R&D Europe GmbHに技術管理部長とし て赴任 平成20年12月 三菱自動車工業株式会社退職 平成21年 1月 当社エンジニアリング事業推進 本部副本部長兼岡崎技術部長 平成21年 3月 当社取締役就任（現任） 平成23年 3月 当社エンジニアリング事業推進 本部長（現任） 平成23年 3月 株式会社M C O R 取締役就任 （現任） 平成23年 3月 株式会社バイナス取締役就任 （現任）	(注) 4	31
取締役	ITドキュメン テーション事 業推進本部副 本部長兼岡崎 IT部長	芝崎 雄太	昭和46年 1月27日生	昭和17年 2月 当社入社 昭和17年10月 当社岡崎IT部長（現任） 平成20年 4月 当社ITドキュメンテーション事 業推進本部副本部長（現任） 平成22年 8月 株式会社東輪堂取締役副社長就 任（現任） 平成23年 3月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	888

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	伊藤 善文	昭和20年5月4日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社専務取締役 平成15年6月 同社専務執行役 平成18年4月 同社執行役員副社長 平成19年4月 同社常任顧問就任 平成19年7月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 三菱電機株式会社顧問就任(現任)	(注)4	40
常勤監査役	-	酒井 圭吾	昭和29年6月13日生	昭和57年1月 株式会社豊立設計事務所(現株式会社グッド)入社 昭和61年10月 中央立体図株式会社(現CDS株式会社)入社 昭和63年8月 株式会社ティーピーエス入社 平成2年7月 中央立体図株式会社(現CDS株式会社)入社 平成15年3月 当社取締役就任 平成17年10月 当社内部監査室長就任 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	272
監査役	-	谷川 憲司	昭和17年3月2日生	昭和35年4月 シャープ株式会社入社 平成2年4月 同社技術本部総合技術企画室長 平成2年10月 同社情報システム事業本部部長室長 平成3年10月 同社生産技術開発推進本部企画室長 平成9年4月 同社電化システム事業本部空調システム事業部総轄 平成10年10月 同社電化商品開発研究所副所長 平成14年3月 同社定年退職 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	200
監査役	-	山崎 達彦	昭和19年10月26日生	昭和42年4月 朝日新聞社入社 平成5年4月 同社大阪本社広告局広告管理部長 平成8年6月 同社東京本社広告政策室長 平成11年6月 同社大阪本社広告局長 平成14年6月 株式会社大広取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 同社取締役退任 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	10
計						9,066

- (注) 1. 取締役伊藤善文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役谷川憲司及び山崎達彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成23年3月25日)現在における役員持株会等の取得株式数を確認することができないため、平成23年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。
4. 平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

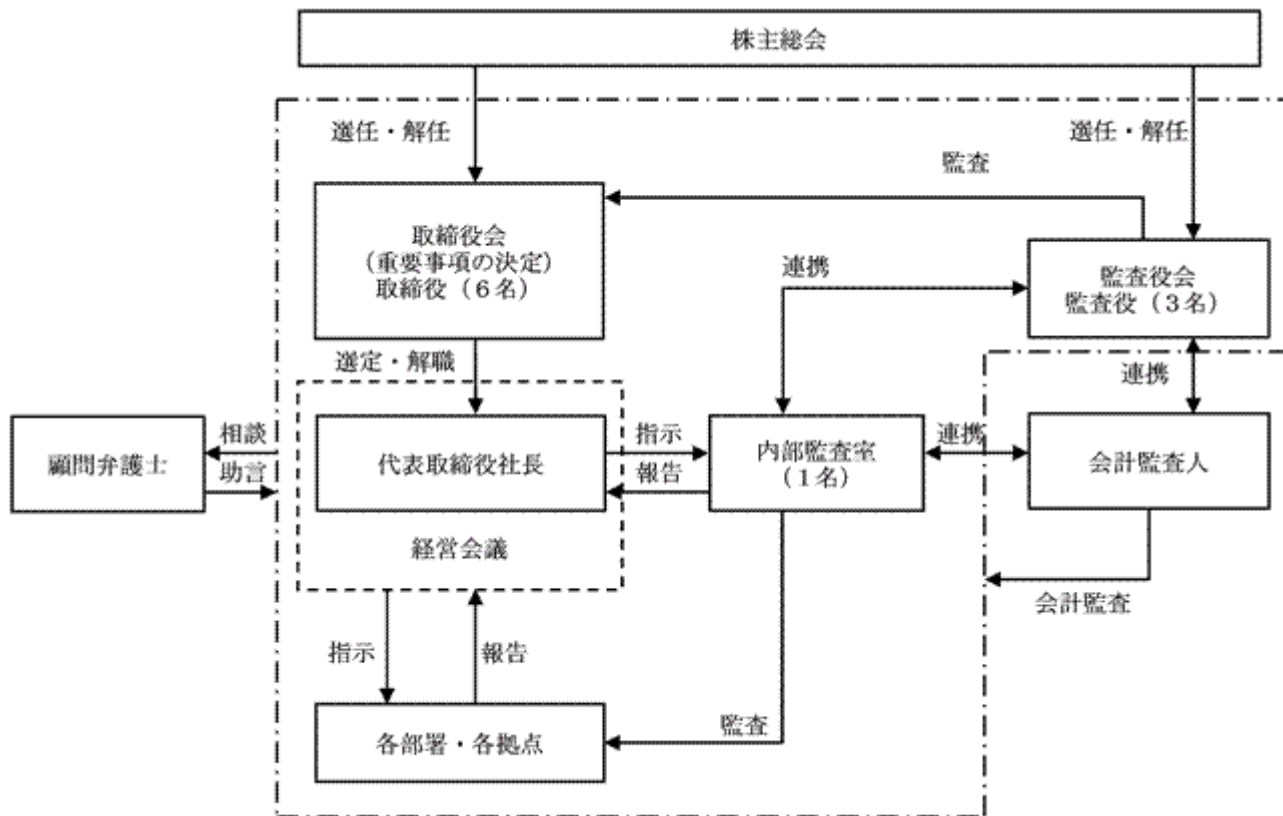
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、株主・顧客・従業員など当社関係者に対する経営の透明性と健全性の確保によって信頼を維持・継続することを企業統治の基本的な考え方としています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。



コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

〔株主総会〕

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・回答を通じて会社の実状を理解していただく場として運営しております。

〔取締役会〕

取締役会は、提出日現在6名の取締役で構成されております。取締役会は毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに、監査役も出席し取締役の業務執行を監視しております。また、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。

〔監査役会〕

監査役会は3名体制であり、この内2名を社外監査役、1名を常勤監査役とし、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。

取締役の業務執行を監査する機関である監査役会は、毎月開催することを基本としており、その他必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。各監査役は毎月開催されている取締役会および経営会議などの重要会議に出席することで経営全般に対する監督を行うとともに、取締役と同レベルの情報に基づいた監査役監査が実施できる環境となっております。

監査役監査につきましては、年度ごとに策定する監査の方針、監査計画、監査業務の分担等に基づいて実施しております。

b 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

c 取締役の選任及び解任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、取締役会の決議によって、法令に定める要件に該当する場合には、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。

e 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名であり、社外取締役の伊藤善文は当社株式を40株所有しております。

社外監査役は2名であり、社外監査役の谷川憲司は当社株式200株を、社外監査役の山崎達彦は当社株式10株を所有しております。

当社は平成19年3月24日開催の第27回定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役または社外監査役としての職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額または2百万円のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする。

f 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができること、ただし当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人との間で締結した責任限定に関する契約の概要は次のとおりであります。

会計監査人による監査契約の履行に伴い生じた当社の損害について、当該会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての職務中に当社から支払われる報酬の額に二を乗じて得た額を当社に対する損害賠償責任の限度とする。

g 内部統制の仕組み

代表取締役社長直轄の独立した組織である内部監査室が、「内部監査規則」に則り、毎期策定する監査計画に基づいて、計画的に当社の各部門及び連結対象子会社の業務遂行に対して内部監査を実施しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況までを確認することによって実効性の高い監査を行っております。

また、内部監査室、監査役会、会計監査人は相互に連携しております。第2四半期末および期末には、会計監査人、常勤監査役および内部監査室による三様監査連絡会を開催しており、会計監査人より期中監査および年度末監査の状況説明等を受けるとともに、意見交換をしております。その他にも必要に応じて、適時意見交換等を行っております。

## h リスク管理体制の整備の状況

当社では定時取締役会を毎月1回開催しており、また取締役、監査役（社外監査役を含む）、部長以上の管理者ならびに子会社の代表取締役社長を出席者とする経営会議も毎月1回開催しております。なお、経営会議は経営上の意思決定機関ではありませんが、業績や受注状況をはじめとした経営に関する報告・連絡を行う会議体であります。

これらの会議体を通じ、当社グループに重要な影響を与える事項についての情報共有とその対応策について協議しております。また、法律上の疑義のある事項については、顧問弁護士からの助言を得ることとしております。

## i 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立した立場からの会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 小林 幸宏

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 大橋 正明

（注）継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、公認会計士試験合格者7名であります。

## 内部監査および監査役監査

当社では「内部監査室」（配置人員1名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役の運営について法令および会社の定款、諸規定などに違反していないか十分に監視できる体制を整えております。

## 社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役1名および社外監査役2名が選任されております。

企業統治において社外取締役および社外監査役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することであり、また、そのような人材を選任しております。常勤監査役、内部監査室および会計監査人は定期的に三様監査連絡会を行っております。社外監査役は、当該三様監査連絡会の内容を常勤監査役より監査役会にて報告を受けております。

## 役員の報酬等

## a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	94,200	94,200		6
監査役(社外監査役を除く)	8,400	8,400		1
社外役員	5,400	5,400		3

## b 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は月額報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の協議により個別の報酬額を決定しております。

監査役の報酬は月額報酬のみとしており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議により個別の報酬額を決定しております。



株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 23,735千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱愛知銀行	4,700	23,735	金融機関との安定的な取引維持

中間配当

当社は、株主への利益還元機動性を確保するため、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を目的とし、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、自己株式の取得を可能にする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	544,900	824,978
受取手形及び売掛金	1,261,102 <sup>1</sup>	1,923,448 <sup>1</sup>
商品及び製品	19,593	16,623
仕掛品	98,492 <sup>2</sup>	57,295 <sup>2</sup>
原材料及び貯蔵品	29,213	21,945
繰延税金資産	59,881	61,959
未収還付法人税等	12,207	-
その他	127,749	105,583
貸倒引当金	126	1,293
流動資産合計	2,153,014	3,010,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,970 <sup>3</sup>	268,512 <sup>3</sup>
減価償却累計額	114,445	124,147
建物及び構築物(純額)	138,525	144,364
機械装置及び運搬具	31,964	63,065
減価償却累計額	28,549	31,034
機械装置及び運搬具(純額)	3,414	32,031
土地	136,510 <sup>3</sup>	136,510 <sup>3</sup>
その他	215,911	242,927
減価償却累計額	180,122	203,568
その他(純額)	35,788	39,358
有形固定資産合計	314,239	352,264
無形固定資産		
のれん	416,972	152,283
その他	83,785	95,053
無形固定資産合計	500,757	247,336
投資その他の資産		
投資有価証券	6,661	30,998
繰延税金資産	61,379	73,874
その他	129,357	142,531
貸倒引当金	10,780	10,780
投資その他の資産合計	186,618	236,624
固定資産合計	1,001,615	836,225
資産合計	3,154,629	3,846,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,429	417,411
短期借入金	<sup>3</sup> 170,015	<sup>3</sup> 260,000
未払金	231,241	238,730
未払法人税等	-	215,947
賞与引当金	90,159	89,388
受注損失引当金	<sup>2</sup> 398	<sup>2</sup> 694
その他	182,361	196,904
流動負債合計	802,604	1,419,077
固定負債		
長期借入金	-	82,050
退職給付引当金	132,358	152,345
その他	929	399
固定負債合計	133,287	234,794
負債合計	935,892	1,653,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	848,682	858,941
利益剰余金	533,701	566,593
自己株式	69,436	116,809
株主資本合計	2,206,629	2,202,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,771	5,898
為替換算調整勘定	454	3,615
評価・換算差額等合計	1,317	9,513
少数株主持分	13,425	-
純資産合計	2,218,737	2,192,893
負債純資産合計	3,154,629	3,846,765

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,507,201	6,086,713
売上原価	1 4,090,225	1 4,234,331
売上総利益	1,416,976	1,852,381
販売費及び一般管理費	2. 3 1,378,968	2. 3 1,471,355
営業利益	38,007	381,025
営業外収益		
受取利息	842	575
受取配当金	238	614
受取事務手数料	443	369
確定拠出年金返還金	381	1,088
雇用調整助成金	109,642	59,003
その他	2,264	5,140
営業外収益合計	113,813	66,790
営業外費用		
支払利息	2,740	3,449
支払融資手数料	5,678	11,651
為替差損	-	6,252
その他	1,549	1,533
営業外費用合計	9,968	22,886
経常利益	141,852	424,929
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 3
投資有価証券売却益	14,377	-
特別利益合計	14,387	3
特別損失		
固定資産除却損	5 211	5 1,244
退職給付制度移行に伴う損失	1,858	-
前期損益修正損	6 1,259	-
その他	-	20
特別損失合計	3,328	1,264
税金等調整前当期純利益	152,911	423,668
法人税、住民税及び事業税	184,550	322,075
法人税等調整額	29,105	11,835
法人税等合計	213,655	310,240
少数株主利益又は少数株主損失( )	837	1,218
当期純利益又は当期純損失( )	59,907	112,209

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	893,682	893,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	893,682	893,682
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	848,682	848,682
当期変動額		
自己株式の処分	-	10,259
当期変動額合計	-	10,259
当期末残高	848,682	858,941
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	659,179	533,701
当期変動額		
剰余金の配当	65,570	79,318
当期純利益又は当期純損失( )	59,907	112,209
当期変動額合計	125,477	32,891
当期末残高	533,701	566,593
<b>自己株式</b>		
前期末残高	44,932	69,436
当期変動額		
自己株式の取得	24,503	70,993
自己株式の処分	-	23,620
当期変動額合計	24,503	47,373
当期末残高	69,436	116,809
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,356,610	2,206,629
当期変動額		
剰余金の配当	65,570	79,318
当期純利益又は当期純損失( )	59,907	112,209
自己株式の取得	24,503	70,993
自己株式の処分	-	33,880
当期変動額合計	149,980	4,222
当期末残高	2,206,629	2,202,407
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,587	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,358	4,126
当期変動額合計	3,358	4,126
当期末残高	1,771	5,898

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	454
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	4,069
<b>当期変動額合計</b>	<b>454</b>	<b>4,069</b>
当期末残高	454	3,615
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	13,826	13,425
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	13,425
<b>当期変動額合計</b>	<b>400</b>	<b>13,425</b>
当期末残高	13,425	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,372,023	2,218,737
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	65,570	79,318
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,907	112,209
自己株式の取得	24,503	70,993
自己株式の処分	-	33,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,305	21,621
<b>当期変動額合計</b>	<b>153,286</b>	<b>25,843</b>
当期末残高	2,218,737	2,192,893

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	152,911	423,668
減価償却費	75,059	77,932
長期前払費用償却額	896	987
のれん償却額	334,122	336,243
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,056	8,218
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,437	19,986
受取利息及び受取配当金	1,081	1,189
支払利息	2,740	3,449
固定資産除却損	211	1,244
投資有価証券売却損益（ は益）	14,377	4
売上債権の増減額（ は増加）	306,857	614,714
たな卸資産の増減額（ は増加）	47,119	79,993
その他の流動資産の増減額（ は増加）	19,428	26,841
仕入債務の増減額（ は減少）	87,497	275,515
その他の流動負債の増減額（ は減少）	73,594	22,300
その他の固定負債の増減額（ は減少）	16,016	529
未払消費税等の増減額（ は減少）	34,011	29,825
その他	514	2,173
小計	684,803	630,914
利息及び配当金の受取額	1,065	1,180
利息の支払額	2,548	3,471
法人税等の支払額	376,353	136,623
法人税等の還付額	-	41,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,965	533,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	48,000	48,000
定期預金の払戻による収入	48,000	66,068
有形固定資産の取得による支出	4,125	68,560
有形固定資産の売却による収入	-	591
無形固定資産の取得による支出	18,415	52,703
投資有価証券の取得による支出	22,856	31,200
投資有価証券の売却による収入	37,717	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,035	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	87,390
子会社株式の追加取得による支出	-	25,906
長期前払費用の取得による支出	246	2,743
その他	3,537	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,423	74,713



	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	294,984	53,987
長期借入れによる収入	-	120,000
長期借入金の返済による支出	-	233,875
自己株式の取得による支出	24,503	70,993
自己株式の売却による収入	-	33,880
配当金の支払額	71,734	78,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,223	175,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	3,059
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88,722	280,077
現金及び現金同等物の期首残高	615,622	526,900
現金及び現金同等物の期末残高	526,900	806,978

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社M C O R 株式会社バイナス SAS SB Traduction</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社M C O R 株式会社バイナス SAS SB Traduction 株式会社東輪堂</p> <p>なお、平成22年 8月31日に株式会社東輪堂の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結範囲に含めておりますが、みなし取得日を平成22年 9月30日としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、翌連結会計年度以降の当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受託業務</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。（会計処理方法の変更）</p> <p>受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は403,618千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ126,606千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ39,934千円、132,535千円、21,948千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に「為替差益」が88千円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上を目指すことを目的に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。</p> <p>本プランでは、当社が信託銀行に「CDS従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり従業員持株会が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、従持信託から従業員持株会に対して定時に当社株式の譲渡を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式は、2,058株であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,709 千円</p> <p>2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,564千円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,297 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,102 千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">170,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000 千円</td> </tr> </table>	建物	106,297 千円	土地	44,805 千円	計	151,102 千円	短期借入金	30,000 千円	計	30,000 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,150,000 千円	借入実行残高	170,000 千円	差引額	1,980,000 千円	<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,871 千円</p> <p>2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,096千円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,029 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,834 千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,550,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">260,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,290,000 千円</td> </tr> </table>	建物	101,029 千円	土地	44,805 千円	計	145,834 千円	短期借入金	110,000 千円	計	110,000 千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,550,000 千円	借入実行残高	260,000 千円	差引額	2,290,000 千円
建物	106,297 千円																																
土地	44,805 千円																																
計	151,102 千円																																
短期借入金	30,000 千円																																
計	30,000 千円																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,150,000 千円																																
借入実行残高	170,000 千円																																
差引額	1,980,000 千円																																
建物	101,029 千円																																
土地	44,805 千円																																
計	145,834 千円																																
短期借入金	110,000 千円																																
計	110,000 千円																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,550,000 千円																																
借入実行残高	260,000 千円																																
差引額	2,290,000 千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は398千円であります。</p> <p>2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">201,085千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">191,623千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,589千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">334,122千円</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">5,508千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">39,698千円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">211,001千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は9,232千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 前期損益修正損は、過年度売上高の修正によるものであります。</p>	役員報酬	201,085千円	給与手当	191,623千円	賞与引当金繰入額	8,510千円	退職給付費用	6,589千円	のれん償却額	334,122千円	求人費	5,508千円	管理諸費	39,698千円	営業支援費	211,001千円	工具、器具及び備品	10千円		固定資産除却損 (千円)	車輛及び運搬具	61	工具、器具及び備品	149	合計	211	<p>1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は694千円であります。</p> <p>2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">203,754千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">211,127千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,939千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,078千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">336,243千円</td> </tr> <tr> <td>求人費</td> <td style="text-align: right;">5,879千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">44,791千円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">224,343千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,293千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は4,597千円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	203,754千円	給与手当	211,127千円	賞与引当金繰入額	8,939千円	退職給付費用	8,078千円	のれん償却額	336,243千円	求人費	5,879千円	管理諸費	44,791千円	営業支援費	224,343千円	貸倒引当金繰入額	1,293千円	工具、器具及び備品	3千円		固定資産除却損 (千円)	建物付属設備	544	車輛及び運搬具	6	工具、器具及び備品	692	合計	1,244
役員報酬	201,085千円																																																								
給与手当	191,623千円																																																								
賞与引当金繰入額	8,510千円																																																								
退職給付費用	6,589千円																																																								
のれん償却額	334,122千円																																																								
求人費	5,508千円																																																								
管理諸費	39,698千円																																																								
営業支援費	211,001千円																																																								
工具、器具及び備品	10千円																																																								
	固定資産除却損 (千円)																																																								
車輛及び運搬具	61																																																								
工具、器具及び備品	149																																																								
合計	211																																																								
役員報酬	203,754千円																																																								
給与手当	211,127千円																																																								
賞与引当金繰入額	8,939千円																																																								
退職給付費用	8,078千円																																																								
のれん償却額	336,243千円																																																								
求人費	5,879千円																																																								
管理諸費	44,791千円																																																								
営業支援費	224,343千円																																																								
貸倒引当金繰入額	1,293千円																																																								
工具、器具及び備品	3千円																																																								
	固定資産除却損 (千円)																																																								
建物付属設備	544																																																								
車輛及び運搬具	6																																																								
工具、器具及び備品	692																																																								
合計	1,244																																																								



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,005	-	-	34,005
合計	34,005	-	-	34,005
自己株式				
普通株式(注)	1,020	500	-	1,520
合計	1,020	500	-	1,520

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	39,582	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	25,988	800	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,982	利益剰余金	1,200	平成21年 12月31日	平成22年 3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,005	-	-	34,005
合計	34,005	-	-	34,005
自己株式				
普通株式（注）	1,520	1,590	532	2,578
合計	1,520	1,590	532	2,578

- （注）1. 当連結会計年度末の自己株式の株数には、従持信託が所有する当社株式2,058株を含めて記載しております。  
2. 当社代表取締役社長所有の当社株式を従持信託へ譲渡したことにより、自己株式は1,590株増加しております。  
3. 従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことにより、自己株式は532株減少しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,982	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	43,530	1,300	平成22年6月30日	平成22年9月13日

（注）平成22年8月6日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金3,194千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,970	利益剰余金	2,000	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,116千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係            (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">544,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,900千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	544,900千円	預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円	現金及び現金同等物	526,900千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係            (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">824,978千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,978千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の            資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社東輪堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東輪堂株式の取得価額と株式会社東輪堂株式の取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">249,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,032千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">59,300千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">278,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)東輪堂株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東輪堂現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">138,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)東輪堂取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,390千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	824,978千円	預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円	現金及び現金同等物	806,978千円	流動資産	249,923千円	固定資産	20,032千円	のれん	59,300千円	流動負債	278,256千円	(株)東輪堂株式の取得価額	51,000千円	(株)東輪堂現金及び現金同等物	138,390千円	差引：(株)東輪堂取得による収入	87,390千円
現金及び預金勘定	544,900千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円																										
現金及び現金同等物	526,900千円																										
現金及び預金勘定	824,978千円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	18,000千円																										
現金及び現金同等物	806,978千円																										
流動資産	249,923千円																										
固定資産	20,032千円																										
のれん	59,300千円																										
流動負債	278,256千円																										
(株)東輪堂株式の取得価額	51,000千円																										
(株)東輪堂現金及び現金同等物	138,390千円																										
差引：(株)東輪堂取得による収入	87,390千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">13,168</td> <td style="text-align: right;">10,396</td> <td style="text-align: right;">2,772</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">5,220</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,568</td> <td style="text-align: right;">15,616</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,247千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	13,168	10,396	2,772	その他(ソフトウェア)	5,400	5,220	180	合計	18,568	15,616	2,952	1年内	2,693千円	1年超	553千円	合計	3,247千円	支払リース料	4,637千円	減価償却費相当額	4,129千円	支払利息相当額	304千円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,860</td> <td style="text-align: right;">4,374</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,260</td> <td style="text-align: right;">9,774</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	4,860	4,374	486	その他(ソフトウェア)	5,400	5,400	-	合計	10,260	9,774	486	1年内	553千円	1年超	-千円	合計	553千円	支払リース料	2,789千円	減価償却費相当額	2,466千円	支払利息相当額	97千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(工具、器具及び備品)	13,168	10,396	2,772																																																						
その他(ソフトウェア)	5,400	5,220	180																																																						
合計	18,568	15,616	2,952																																																						
1年内	2,693千円																																																								
1年超	553千円																																																								
合計	3,247千円																																																								
支払リース料	4,637千円																																																								
減価償却費相当額	4,129千円																																																								
支払利息相当額	304千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(工具、器具及び備品)	4,860	4,374	486																																																						
その他(ソフトウェア)	5,400	5,400	-																																																						
合計	10,260	9,774	486																																																						
1年内	553千円																																																								
1年超	-千円																																																								
合計	553千円																																																								
支払リース料	2,789千円																																																								
減価償却費相当額	2,466千円																																																								
支払利息相当額	97千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社は、与信管理規定に従い、与信限度額を定め、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	824,978	824,978	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,923,448	1,923,448	-
(3) 投資有価証券	30,998	30,998	-
資産計	2,779,424	2,779,424	-
(1) 支払手形及び買掛金	417,411	417,411	-
(2) 短期借入金	260,000	260,000	-
(3) 未払法人税等	215,947	215,947	-
負債計	893,359	893,359	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(千円)	824,978	-	-	-
受取手形及び売掛金(千円)	1,923,448	-	-	-
合計	2,748,426	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,608	6,661	2,947
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,608	6,661	2,947
合計		9,608	6,661	2,947

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、過年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,748千円の減損処理を行っております。

また、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
37,980	14,377	-

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,998	40,628	9,810
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,998	40,628	9,810
合計		30,998	40,628	9,810

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、過年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,748千円の減損処理を行っております。

また、当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	225	-	4
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	225	-	4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社は当連結会計年度において、デリバティブ取引を一切行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております。また、国内連結子会社1社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社1社は、平成21年9月1日付をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	132,358	152,345
(2) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	132,358	152,345
(3) 退職給付引当金(千円)	132,358	152,345

(注) 前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、国内連結子会社1社のみの金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は78,011千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は16,569千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 当社と国内連結子会社1社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、国内連結子会社1社のみの金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は78,011千円であり、制度移行時から4年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は798千円で、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	26,712	28,500
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	31,917	33,118
前払退職金支給額(千円)	366	284
計(千円)	58,996	61,903

(注) 前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(2) 上記退職給付費用以外に国内連結子会社1社の退職金制度移行による「退職給付制度移行に伴う損失」(特別損失)として、1,858千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(1) 国内連結子会社1社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、国内連結子会社1社は簡便法を採用しているため、 基礎率等については記載しておりません。	同左



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自平成20年4月1日至平成25年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月25日
	第1回新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	1,225  14 1,211

単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	154,380
行使時平均株価	(円)	
公平な評価単価(付与日)	(円)	

(注) 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. スtock・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月25日
	第 1 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員等 164名 当社子会社従業員 142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式 1,383株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	<p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成25年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 3月25日
	第 1 回新株予約権
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	<p>1,211</p> <p>12</p> <p>1,199</p>

単価情報

		第1回新株予約権
権利行使価格	(円)	151,084
行使時平均株価	(円)	
公平な評価単価(付与日)	(円)	

(注)「公正な評価単価(付与日)」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載していません。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	0円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	0円

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,060千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,519千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,124千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">6,398千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,299千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産(費用処理)</td><td style="text-align: right;">4,980千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,183千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,199千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">124,360千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">123,972千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払確定労働保険料</td><td style="text-align: right;">1,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">955千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,712千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">121,260千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,060千円	賞与引当金	39,519千円	退職給付引当金	52,124千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	6,398千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円	少額減価償却資産(費用処理)	4,980千円	繰越欠損金	5,183千円	その他	8,199千円	<hr/>		繰延税金資産小計	124,360千円	評価性引当額	387千円	繰延税金資産合計	123,972千円	前払確定労働保険料	1,756千円	その他	955千円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,712千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	121,260千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,354千円</td></tr> <tr><td>未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">7,982千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,864千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,399千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,815千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産(費用処理)</td><td style="text-align: right;">4,974千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,845千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">267,640千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">130,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">137,425千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払確定労働保険料</td><td style="text-align: right;">1,440千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,591千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135,833千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,354千円	未払地方法人特別税	7,982千円	賞与引当金	39,864千円	退職給付引当金	60,399千円	ゴルフ会員権評価損	1,595千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,815千円	少額減価償却資産(費用処理)	4,974千円	繰越欠損金	126,808千円	その他	11,845千円	<hr/>		繰延税金資産小計	267,640千円	評価性引当額	130,215千円	繰延税金資産合計	137,425千円	前払確定労働保険料	1,440千円	その他	151千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,591千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	135,833千円
未払事業税	2,060千円																																																																												
賞与引当金	39,519千円																																																																												
退職給付引当金	52,124千円																																																																												
確定拠出年金移行に伴う未払金	6,398千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																																																												
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,299千円																																																																												
少額減価償却資産(費用処理)	4,980千円																																																																												
繰越欠損金	5,183千円																																																																												
その他	8,199千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	124,360千円																																																																												
評価性引当額	387千円																																																																												
繰延税金資産合計	123,972千円																																																																												
前払確定労働保険料	1,756千円																																																																												
その他	955千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	2,712千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	121,260千円																																																																												
未払事業税	9,354千円																																																																												
未払地方法人特別税	7,982千円																																																																												
賞与引当金	39,864千円																																																																												
退職給付引当金	60,399千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	1,595千円																																																																												
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,815千円																																																																												
少額減価償却資産(費用処理)	4,974千円																																																																												
繰越欠損金	126,808千円																																																																												
その他	11,845千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	267,640千円																																																																												
評価性引当額	130,215千円																																																																												
繰延税金資産合計	137,425千円																																																																												
前払確定労働保険料	1,440千円																																																																												
その他	151千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	1,591千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	135,833千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.88%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.41</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">59.67</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.15</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">87.14</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">59.98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.83</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">139.72</td></tr> </table>	法定実効税率	39.88%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	59.67	住民税均等割等	8.15	のれん償却額	87.14	連結法人間取引調整額	59.98	その他	1.83	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.72	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.88%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.93</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.90</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.89</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">32.00</td></tr> <tr><td>連結法人間取引調整額</td><td style="text-align: right;">19.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.21</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.62</td></tr> </table>	法定実効税率	39.88%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.90	住民税均等割等	2.89	のれん償却額	32.00	連結法人間取引調整額	19.03	その他	2.21	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.62																																				
法定実効税率	39.88%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	59.67																																																																												
住民税均等割等	8.15																																																																												
のれん償却額	87.14																																																																												
連結法人間取引調整額	59.98																																																																												
その他	1.83																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.72																																																																												
法定実効税率	39.88%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.90																																																																												
住民税均等割等	2.89																																																																												
のれん償却額	32.00																																																																												
連結法人間取引調整額	19.03																																																																												
その他	2.21																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.62																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社東輪堂

事業の内容 IT関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作、各種翻訳

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社東輪堂がもつ技術力、ノウハウを共有することにより、関東地方での事業領域を拡大し、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業の競争力をより強化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年8月31日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金による株式の取得

結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社東輪堂の発行済株式総数の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成22年9月30日としているため、平成22年10月1日から平成22年12月31日の期間の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価(現金)	30,000	千円
付随費用	21,000	千円
取得価額	51,000	千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

59,300千円

(2) 発生原因

被取得企業による今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	249,923千円
固定資産	20,032千円
資産合計	269,956千円
流動負債	278,256千円
負債合計	278,256千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	315,673千円
営業利益	35,417千円
経常利益	38,742千円
税金等調整前当期純利益	77,580千円
当期純利益	77,699千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、上記概算額については、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の名称、取得の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 SAS SB Traduction

事業の内容 技術マニュアル多言語翻訳、ソフトウェアローカリゼーション

(2) 企業結合日

平成22年7月26日

(3) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 少数株主からの株式買取による完全子会社化

結合後企業の名称 変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

完全子会社化することで、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、欧州におけるドキュメンテーション事業の加速・拡大を目的に同社株式を追加取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得分と追加投資額との間に生じた差額を、のれんとして処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価(現金)	25,091	千円
付随費用	814	千円
取得価額	25,906	千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

13,315千円

(2) 発生原因

被取得企業による今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

( 賃貸等不動産関係 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,724,114	1,014,216	1,768,869	5,507,201		5,507,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,421	41,453	69,152	121,026	(121,026)	
計	2,734,535	1,055,669	1,838,021	5,628,227	(121,026)	5,507,201
営業費用	2,860,531	1,016,728	1,313,056	5,190,315	278,877	5,469,193
営業利益(又は営業損失)	(125,995)	38,941	524,965	437,911	(399,904)	38,007
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,488,338	441,105	764,792	2,694,236	460,393	3,154,629
減価償却費	14,463	22,206	14,510	51,181	23,878	75,059
資本的支出	10,252	2,141	9,030	21,425	(951)	20,473

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

## (1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

## (2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

## (3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は402,563千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

## 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は503,022千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,694,683	1,153,253	2,238,775	6,086,713		6,086,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,033	86,443	83,415	176,893	(176,893)	
計	2,701,717	1,239,697	2,322,191	6,263,606	(176,893)	6,086,713
営業費用	2,814,380	1,091,431	1,575,299	5,481,110	224,577	5,705,687
営業利益(又は営業損失)	(112,662)	148,266	746,892	782,496	(401,470)	381,025
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,401,359	547,196	1,205,650	3,154,207	692,558	3,846,765
減価償却費	18,131	21,364	16,696	56,192	21,740	77,932
資本的支出	48,686	38,305	12,270	99,262	22,169	121,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は418,915千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は934,239千円であり、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、技術システム開発事業において売上高362,133千円増加、営業利益106,471千円増加、エンジニアリング事業において売上高26,455千円増加、営業利益7,129千円増加、ドキュメンテーション事業において売上高15,029千円増加、営業利益13,004千円増加となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

いずれの連結会計年度においても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 67,887円09銭	1株当たり純資産額 69,777円38銭
1株当たり当期純損失金額 1,832円70銭	1株当たり当期純利益金額 3,585円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,218,737	2,192,893
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,425	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,205,312	2,192,893
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	32,485	31,427

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	59,907	112,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	59,907	112,209
期中平均株式数(株)	32,688	31,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,211個) 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,199個) 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>平成22年2月15日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入及び第三者割当による自己株式処分の決議を行っております。また、このプランの導入に伴い、CDS従業員持株会専用信託(以下「従持信託」という。)に対し、当社は第三者割当による自己株式処分をし、当社代表取締役社長は保有する当社株式を譲渡しております。</p> <p>(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入の目的</p> <p>従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上の実現を目指すことを目的としております。</p> <p>(2) 信託型従業員持株インセンティブ・プランの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社が、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員を受益者とした従持信託を設定します。</li> <li>・従持信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に当たっては、当社、従持信託、銀行の三者間で従持信託の行う借入に対して保証契約を締結します。当社は、当該保証契約に基づき、従持信託の借入について保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け取ります。</li> <li>・従持信託は信託期間内に従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社及び当社代表取締役社長芝崎晶紀より取得します。</li> <li>・従持信託は信託期間を通じ、取得した当社株式を、一定の計画に従って継続的に従業員持株会に時価で売却します。</li> <li>・従持信託は従業員持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利金等返済に充当します。</li> <li>・従持信託が保有する当社株式については、受益者のために選定された信託管理人が議決権行使等の指図を行います。</li> <li>・信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員に分配されます。</li> <li>・信託終了時に借入が残っている場合には、保証契約に基づき、当社が弁済します。</li> </ul> <p>(3) 第三者割当による自己株式処分の要領</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">処分株式</td> <td>普通株式 1,000株</td> </tr> <tr> <td>処分価額</td> <td>1株につき 金44,000円</td> </tr> <tr> <td>処分価額の総額</td> <td>44,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年3月3日</td> </tr> <tr> <td>処分先及び株式数</td> <td>野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる</td> </tr> <tr> <td>処分後の自己株式数</td> <td>520株</td> </tr> </table>	処分株式	普通株式 1,000株	処分価額	1株につき 金44,000円	処分価額の総額	44,000,000円	払込期日	平成22年3月3日	処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる	処分後の自己株式数	520株	
処分株式	普通株式 1,000株												
処分価額	1株につき 金44,000円												
処分価額の総額	44,000,000円												
払込期日	平成22年3月3日												
処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる												
処分後の自己株式数	520株												

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>(4) 当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡の要領</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>普通株式 1,590株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1株につき 金44,650円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額の総額</td> <td>70,993,500円</td> </tr> <tr> <td>譲渡期日</td> <td>平成22年2月17日</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>野村信託銀行株式会社 (C D S 従業員持株会専用信託 口)</td> </tr> </table> <p>(5) 処分及び譲渡の理由</p> <p>第三者割当による自己株式処分及び当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入のために設定されたC D S 従業員持株会専用信託口に対して行うものであります。</p> <p>また、自己株式の処分により調達する資金については、運転資金に充当する予定であります。</p>	譲渡株式	普通株式 1,590株	譲渡価額	1株につき 金44,650円	譲渡価額の総額	70,993,500円	譲渡期日	平成22年2月17日	譲渡先	野村信託銀行株式会社 (C D S 従業員持株会専用信託 口)	
譲渡株式	普通株式 1,590株										
譲渡価額	1株につき 金44,650円										
譲渡価額の総額	70,993,500円										
譲渡期日	平成22年2月17日										
譲渡先	野村信託銀行株式会社 (C D S 従業員持株会専用信託 口)										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,015	260,000	0.710	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	82,050	2.250	平成23年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	170,015	342,050	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均の利息を記載しております。

2. 長期借入金の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、C D S 従業員持株会が野村信託銀行株式会社(C D S 従業員持株会専用信託口)から購入する株価により変動いたしますので、長期借入金の約定弁済額はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	1,417,208	1,335,826	1,420,365	1,913,312
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	49,398	65,816	52,857	255,596
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	6,978	4,525	8,506	123,169
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	219.96	146.02	273.00	3,935.48

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	215,024	420,384
受取手形	<sup>1</sup> 12,802	<sup>1</sup> 8,681
売掛金	<sup>2</sup> 533,407	<sup>2</sup> 688,524
仕掛品	<sup>3</sup> 65,421	33,982
原材料及び貯蔵品	1,836	1,861
前払費用	20,902	20,083
繰延税金資産	13,999	18,953
短期貸付金	-	<sup>2</sup> 220,000
未収還付法人税等	36,395	-
その他	26,380	30,576
流動資産合計	926,170	1,443,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>4</sup> 219,912	<sup>4</sup> 220,274
減価償却累計額	93,590	100,860
建物(純額)	126,322	119,413
構築物	16,692	16,692
減価償却累計額	13,428	13,946
構築物(純額)	3,264	2,745
機械及び装置	9,596	9,596
減価償却累計額	9,133	9,229
機械及び装置(純額)	462	366
車両及び運搬具	17,056	23,859
減価償却累計額	14,457	14,072
車両及び運搬具(純額)	2,599	9,787
工具、器具及び備品	165,760	173,869
減価償却累計額	141,527	149,205
工具、器具及び備品(純額)	24,232	24,663
土地	<sup>4</sup> 135,701	<sup>4</sup> 135,701
有形固定資産合計	292,582	292,679
無形固定資産		
ソフトウェア	57,435	36,652
その他	3,398	3,398
無形固定資産合計	60,833	40,050
投資その他の資産		
投資有価証券	6,661	30,998
関係会社株式	2,352,057	2,428,963
出資金	700	700
長期前払費用	528	2,515
繰延税金資産	7,768	11,917
敷金及び保証金	71,574	71,239
その他	15,850	15,850
貸倒引当金	10,780	10,780



	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産合計	2,444,359	2,551,404
固定資産合計	2,797,775	2,884,134
資産合計	3,723,945	4,327,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 13,138	2 19,325
短期借入金	4 80,000	4 120,000
未払金	156,445	148,952
未払費用	2,718	2,802
未払法人税等	-	133,796
未払消費税等	5,716	25,270
前受金	282	694
預り金	34,767	40,778
賞与引当金	18,383	16,937
受注損失引当金	3 271	-
その他	1,430	2,512
流動負債合計	313,154	511,071
固定負債		
長期借入金	-	82,050
固定負債合計	-	82,050
負債合計	313,154	593,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金		
資本準備金	848,682	848,682
その他資本剰余金	-	10,259
資本剰余金合計	848,682	858,941
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	1,028,385	1,392,894
利益剰余金合計	1,739,635	2,104,144
自己株式	69,436	116,809
株主資本合計	3,412,562	3,739,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,771	5,898
評価・換算差額等合計	1,771	5,898
純資産合計	3,410,791	3,734,060
負債純資産合計	3,723,945	4,327,182

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,283,273	2,660,259
売上原価	1,607,099	1,714,983
売上総利益	676,173	945,275
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 493,690	<sup>1</sup> 523,052
営業利益	182,483	422,222
営業外収益		
受取利息	148	824
受取配当金	<sup>2</sup> 230,240	<sup>2</sup> 200,614
雇用調整助成金	45,651	12,059
その他	4,300	7,797
営業外収益合計	280,341	221,296
営業外費用		
支払利息	2,210	2,859
支払融資手数料	5,678	11,651
その他	2,383	1,533
営業外費用合計	10,272	16,043
経常利益	452,551	627,475
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 22	<sup>3</sup> 3
投資有価証券売却益	14,377	-
特別利益合計	14,400	3
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 178	<sup>4</sup> 16
固定資産除却損	<sup>5</sup> 143	<sup>5</sup> 248
特別損失合計	321	264
税引前当期純利益	466,630	627,213
法人税、住民税及び事業税	85,444	189,752
法人税等調整額	21,436	6,366
法人税等合計	106,880	183,385
当期純利益	359,749	443,827

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,372,977	81.2	1,345,362	77.0
外注加工費		150,252	8.9	229,991	13.2
経費	3	167,721	9.9	171,744	9.8
当期総製造費用		1,690,951	100.0	1,747,098	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	59,508		65,421	
合計		1,750,459		1,812,519	
期末仕掛品たな卸高		65,421		33,982	
他勘定振替高		78,210		63,281	
当期製品製造原価		1,606,828		1,715,255	
受注損失引当金繰入額		271		-	
受注損失引当金戻入額		-		271	
売上原価		1,607,099		1,714,983	

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同左
2. 主な内訳は次のとおりであります。	2. 主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 34,407千円	減価償却費 29,456千円
修繕維持費 13,985千円	修繕維持費 13,322千円
賃借料 59,471千円	賃借料 56,414千円
消耗品費 12,495千円	消耗品費 19,841千円
旅費交通費 12,166千円	旅費交通費 20,167千円
支払手数料 17,209千円	支払手数料 15,500千円
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
営業支援費 69,982千円	営業支援費 63,017千円
ソフトウェア 7,906千円	その他 264千円
その他 321千円	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	893,682	893,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	893,682	893,682
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	848,682	848,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	848,682	848,682
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	10,259
当期変動額合計	-	10,259
当期末残高	-	10,259
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,250	11,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	734,205	1,028,385
当期変動額		
剰余金の配当	65,570	79,318
当期純利益	359,749	443,827
当期変動額合計	294,179	364,509
当期末残高	1,028,385	1,392,894
<b>自己株式</b>		
前期末残高	44,932	69,436
当期変動額		
自己株式の取得	24,503	70,993
自己株式の処分	-	23,620
当期変動額合計	24,503	47,373
当期末残高	69,436	116,809

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,142,886	3,412,562
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	65,570	79,318
当期純利益	359,749	443,827
自己株式の取得	24,503	70,993
自己株式の処分	-	33,880
<b>当期変動額合計</b>	<b>269,675</b>	<b>327,396</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,412,562</b>	<b>3,739,959</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,587	1,771
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,358	4,126
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,358</b>	<b>4,126</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,771</b>	<b>5,898</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,144,474	3,410,791
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	65,570	79,318
当期純利益	359,749	443,827
自己株式の取得	24,503	70,993
自己株式の処分	-	33,880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,358	4,126
<b>当期変動額合計</b>	<b>266,316</b>	<b>323,269</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,410,791</b>	<b>3,734,060</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、翌事業年度以降の当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準		<p>受託業務 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した業務契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は15,029千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,004千円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成21年1月1日                      至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年1月1日                      至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



【追加情報】

<p>前事業年度            (自 平成21年1月1日            至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年1月1日            至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上を目指すことを目的に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。</p> <p>本プランでは、当社が信託銀行に「CDS従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり従業員持株会が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、従持信託から従業員持株会に対して定時に当社株式の譲渡を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末に従持信託が所有する当該株式は、2,058株であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,709千円</p> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 3,875千円 買掛金 6,789千円</p> <p>3. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は3,285千円でありませぬ。</p> <p>4. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 106,297千円 土地 44,805千円 計 151,102千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 30,000千円 計 30,000千円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,800,000千円 借入実行残高 80,000千円 差引額 1,720,000千円</p>	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,871千円</p> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 722千円 短期貸付金 220,000千円 買掛金 10,387千円</p> <p>4. 担保に供している資産及びその対応債務 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">建物 101,029千円 土地 44,805千円 計 145,834千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 110,000千円 計 110,000千円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 120,000千円 差引額 2,080,000千円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 )																																																																
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は14.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">89,078千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,806千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,611千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">4,487千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">31,785千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">69,982千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">34,986千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,693千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">230,001千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬	108,000千円	給与手当	89,078千円	賞与引当金繰入額	1,581千円	退職給付費用	2,806千円	減価償却費	22,611千円	求人費	4,487千円	管理諸費	31,785千円	営業支援費	69,982千円	賃借料	34,986千円	支払手数料	17,693千円	受取配当金	230,001千円	工具、器具及び備品	12千円	ソフトウェア	10千円	車両及び運搬具	178千円		固定資産除却損 ( 千円 )	車両及び運搬具	61	工具、器具及び備品	81	合計	143	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は13.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">94,423千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,218千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,648千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">2,528千円</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">34,942千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">63,017千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">34,333千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,443千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">200,001千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> </table>	役員報酬	108,000千円	給与手当	94,423千円	賞与引当金繰入額	1,851千円	退職給付費用	4,218千円	減価償却費	21,648千円	求人費	2,528千円	管理諸費	34,942千円	営業支援費	63,017千円	賃借料	34,333千円	支払手数料	17,443千円	受取配当金	200,001千円	工具、器具及び備品	3千円	車両及び運搬具	16千円	工具、器具及び備品	248千円
役員報酬	108,000千円																																																																
給与手当	89,078千円																																																																
賞与引当金繰入額	1,581千円																																																																
退職給付費用	2,806千円																																																																
減価償却費	22,611千円																																																																
求人費	4,487千円																																																																
管理諸費	31,785千円																																																																
営業支援費	69,982千円																																																																
賃借料	34,986千円																																																																
支払手数料	17,693千円																																																																
受取配当金	230,001千円																																																																
工具、器具及び備品	12千円																																																																
ソフトウェア	10千円																																																																
車両及び運搬具	178千円																																																																
	固定資産除却損 ( 千円 )																																																																
車両及び運搬具	61																																																																
工具、器具及び備品	81																																																																
合計	143																																																																
役員報酬	108,000千円																																																																
給与手当	94,423千円																																																																
賞与引当金繰入額	1,851千円																																																																
退職給付費用	4,218千円																																																																
減価償却費	21,648千円																																																																
求人費	2,528千円																																																																
管理諸費	34,942千円																																																																
営業支援費	63,017千円																																																																
賃借料	34,333千円																																																																
支払手数料	17,443千円																																																																
受取配当金	200,001千円																																																																
工具、器具及び備品	3千円																																																																
車両及び運搬具	16千円																																																																
工具、器具及び備品	248千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,020	500	-	1,520
合計	1,020	500	-	1,520

(注)普通株式の自己株式の増加500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,520	1,590	532	2,578
合計	1,520	1,590	532	2,578

(注)1.当事業年度末の自己株式の株数には、従持信託が所有する当社株式2,058株を含めて記載しております。

2.当社代表取締役社長所有の当社株式を従持信託へ譲渡したことにより、自己株式は1,590株増加しております。

3.従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことにより、自己株式は532株減少しております。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額2,428,963千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 327千円</p> <p>賞与引当金 7,331千円</p> <p>確定拠出年金移行に伴う未払金 6,052千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,595千円</p> <p>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 4,299千円</p> <p>少額減価償却資産(費用処理) 837千円</p> <p>その他 3,962千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 24,406千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払確定労働保険料 1,756千円</p> <p>その他 881千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,637千円</p> <p>繰延税金資産の純額 21,768千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 5,679千円</p> <p>未払地方法人特別税 5,107千円</p> <p>賞与引当金 6,754千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,595千円</p> <p>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 4,299千円</p> <p>少額減価償却資産(費用処理) 1,874千円</p> <p>その他 7,103千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 32,413千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払確定労働保険料 1,440千円</p> <p>その他 100千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,541千円</p> <p>繰延税金資産の純額 30,871千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.88%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.54</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.55</p> <p>住民税均等割等 2.03</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.90</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.88%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.48</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 12.63</p> <p>住民税均等割等 1.51</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.24</p>

( 企業結合等関係 )

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 104,995円87銭	1株当たり純資産額 118,816円96銭
1株当たり当期純利益金額 11,005円54銭	1株当たり当期純利益金額 14,183円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,410,791	3,734,060
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,410,791	3,734,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	32,485	31,427

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	359,749	443,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	359,749	443,827
期中平均株式数(株)	32,688	31,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 1,211個) 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 1,199個) 詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度            (自 平成21年1月1日            至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成22年1月1日            至 平成22年12月31日)</p>												
<p>平成22年2月15日開催の取締役会において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入及び第三者割当による自己株式処分の決議を行っております。また、このプランの導入に伴い、CDS従業員持株会専用信託(以下「従持信託」という。)に対し、当社は第三者割当による自己株式処分をし、当社代表取締役社長は保有する当社株式を譲渡しております。</p> <p>(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入の目的</p> <p>従業員にインセンティブを付与することにより、中長期的な企業価値向上の実現を目指すことを目的としております。</p> <p>(2) 信託型従業員持株インセンティブ・プランの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社が、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員を受益者とした従持信託を設定します。</li> <li>・従持信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に当たっては、当社、従持信託、銀行の三者間で従持信託の行う借入に対して保証契約を締結します。当社は、当該保証契約に基づき、従持信託の借入について保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け取ります。</li> <li>・従持信託は信託期間内に従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社及び当社代表取締役社長芝崎晶紀より取得します。</li> <li>・従持信託は信託期間を通じ、取得した当社株式を、一定の計画に従って継続的に従業員持株会に時価で売却します。</li> <li>・従持信託は従業員持株会への当社株式の売却により受け入れた株式売却代金及び保有する当社株式に係る配当金をもって、借入の元利金等返済に充当します。</li> <li>・従持信託が保有する当社株式については、受益者のために選定された信託管理人が議決権行使等の指図を行います。</li> <li>・信託終了時に信託内に残余財産がある場合には、受益者適格要件を充足する従業員持株会の会員に分配されます。</li> <li>・信託終了時に借入が残っている場合には、保証契約に基づき、当社が弁済します。</li> </ul> <p>(3) 第三者割当による自己株式処分の要領</p> <table border="0"> <tr> <td>処分株式</td> <td>普通株式 1,000株</td> </tr> <tr> <td>処分価額</td> <td>1株につき 金44,000円</td> </tr> <tr> <td>処分価額の総額</td> <td>44,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年3月3日</td> </tr> <tr> <td>処分先及び株式数</td> <td>野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる</td> </tr> <tr> <td>処分後の自己株式数</td> <td>520株</td> </tr> </table>	処分株式	普通株式 1,000株	処分価額	1株につき 金44,000円	処分価額の総額	44,000,000円	払込期日	平成22年3月3日	処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる	処分後の自己株式数	520株	
処分株式	普通株式 1,000株												
処分価額	1株につき 金44,000円												
処分価額の総額	44,000,000円												
払込期日	平成22年3月3日												
処分先及び株式数	野村信託銀行株式会社(CDS従業員持株会専用信託口)に1,000株を割り当てる												
処分後の自己株式数	520株												

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>(4) 当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡の要領</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>普通株式 1,590株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1株につき 金44,650円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額の総額</td> <td>70,993,500円</td> </tr> <tr> <td>譲渡期日</td> <td>平成22年2月17日</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>野村信託銀行株式会社 (C D S 従業員持株会専用信託 口)</td> </tr> </table> <p>(5) 処分及び譲渡の理由</p> <p>第三者割当による自己株式処分及び当社代表取締役社長保有の当社株式譲渡は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入のために設定されたC D S 従業員持株会専用信託口に対して行うものであります。</p> <p>また、自己株式の処分により調達する資金については、運転資金に充当する予定であります。</p>	譲渡株式	普通株式 1,590株	譲渡価額	1株につき 金44,650円	譲渡価額の総額	70,993,500円	譲渡期日	平成22年2月17日	譲渡先	野村信託銀行株式会社 (C D S 従業員持株会専用信託 口)	
譲渡株式	普通株式 1,590株										
譲渡価額	1株につき 金44,650円										
譲渡価額の総額	70,993,500円										
譲渡期日	平成22年2月17日										
譲渡先	野村信託銀行株式会社 (C D S 従業員持株会専用信託 口)										



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	219,912	361	-	220,274	100,860	7,269	119,413
構築物	16,692	-	-	16,692	13,946	518	2,745
機械及び装置	9,596	-	-	9,596	9,229	95	366
車両及び運搬具	17,056	10,929	4,126	23,859	14,072	3,463	9,787
工具、器具及び備品	165,760	11,928	3,819	173,869	149,205	11,153	24,663
土地	135,701	-	-	135,701	-	-	135,701
有形固定資産計	564,719	23,219	7,945	579,993	287,314	22,500	292,679
無形固定資産							
ソフトウェア	242,305	11,220	-	253,526	216,874	32,003	36,652
その他	3,398	-	-	3,398	-	-	3,398
無形固定資産計	245,704	11,220	-	256,924	216,874	32,003	40,050
長期前払費用	866	2,421	137	3,150	634	296	2,515
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,780	-	-	-	10,780
賞与引当金	18,383	16,937	18,383	-	16,937
受注損失引当金	271	-	271	-	-

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	1,127
普通預金	419,257
小計	420,384
合計	420,384

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C K D 株式会社	2,803
コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	2,423
三菱電機システムサービス株式会社	2,380
共同精版印刷株式会社	1,073
合計	8,681

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年12月	2,871
平成23年 1月	2,646
2月	1,578
3月	-
4月	1,583
合計	8,681

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	406,333
三菱電機エンジニアリング株式会社	45,797
三菱電機株式会社	39,319
セイコーエプソン株式会社	25,934
オムロンマーケティング株式会社	21,602
その他	149,536
合計	688,524

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
533,407	2,783,206	2,628,089	688,524	79.24	80.12

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛品	33,982
合計	33,982

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	1,046
その他	814
合計	1,861

へ．短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社東輪堂	220,000
合計	220,000

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社M C O R	2,200,890
株式会社バイナス	120,100
SAS SB Traduction	56,973
株式会社東輪堂	51,000
合計	2,428,963

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社東輪堂	4,779
東海電子印刷株式会社	3,779
SAS SB Traduction	2,938
株式会社バイナス	2,669
株式会社サウス・ワード	1,721
その他	3,437
合計	19,325

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日東海財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日東海財務局長に提出。

第31期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 幸宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 正明

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月15日開催の取締役会における信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入及び第三者割当による自己株式処分の決議を行っている。また、このプランの導入に伴い、C D S 従業員持株会専用信託に対し、会社は第三者割当による自己株式処分をし、代表取締役社長は保有する会社株式を譲渡している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、C D S 株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、C D S 株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月25日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 幸宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 正明

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、C D S 株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、C D S 株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 幸宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月15日開催の取締役会における信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入及び第三者割当による自己株式処分の決議を行っている。また、このプランの導入に伴い、C D S 従業員持株会専用信託に対し、会社は第三者割当による自己株式処分をし、代表取締役社長は保有する会社株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

C D S 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 幸宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S 株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。